

自然エネ財団、ソーラーシェアリングに関するレポート発行 執筆の塚本研究員「農業側も含めた導入支援策を」

自然エネルギーの普及拡大に向けた情報発信や政策提言を続ける自然エネルギー財団。2025年3月11日、「ソーラーシェアリングで農業を再生：太陽光のエネルギーで地方創生へ」(https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_SolarSharing_250311.pdf)を発行した。ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)は国内で10年以上前から取り組まれているが、なぜレポート発刊が今なのか、ソーラーシェアリングが現在の社会にて果たせる役割などを、執筆担当者の一人である塚本悠平研究員に聞いた。

ー2025年にレポートを出した意図は
塚本 財団では2023年4月11日に「2035年エネルギーミックスへの提案(第1版)：自然エネルギーによる電力脱炭素化を目指して」を公表した。ここ10年という時間軸で再エネ拡大を牽引するのはリードタイムの短い太陽光発電。シナリオ作成にあたってポテンシャル調査を行った結果、建築物の屋根や農地なら環境負荷を抑えつつ大きな導入量を確保できるとわかった。

ー再エネ導入拡大にソーラーシェアリングが果たせる役割は
塚本 ポテンシャルが高く、山林のような造成工事不要で環境負荷が低い。レジリエンス向上など分散型エネルギーシステムを農村に導入する面でも意義がある。導入拡大を進めるにあたっては、農業を疎かにしないのは当然として、自給率向上という政策課題の解決にも資する食物生産が望ましいのではないかと。

ー農業に関する統計にも触れられているが、農業の現状についての感想は
塚本 耕作面積や農業人口の減少、高齢化など、「こんなことになっているのか」というのが改めての感想。日常で目にするメディアでは、豊作・不作などの話題に比べ、こうした統計が扱われる機会が少なく感じる。
レポート作成にあたり各地を取材する中で、農業に対する気候変動の影響の大きさと、ソーラーシェアリングがその解決策になれる可能性も感じた。日射が強すぎて周囲の農地で生産される葉物野菜が日焼けの被害を受けるなか、パネル下の野菜は被害が抑制されていた。夏だけ

でなく、冬も農地から熱が逃げる放射冷却をパネルが抑制し、霜による被害も防げるという事例を聞いた。

ー様々な事例を見学する中で、共通点は
塚本 先駆者の方々の熱意。一時転用許可に係る農業委員会との対話などを根気強くやられた方が多い。農業についても、2019年に設備導入した香川県の稲作農家では、パネルの傾きを調整できる可動式架台を一部取り入れ、九州大学との共同研究も含め試行錯誤を重ねた結果、2021年から一等米を収穫できている。

成功している設備の共通点は日々の農業を阻害しない設計。具体的には地上からの高さや、農機具の動かしやすさ。加えて、事業計画の段階から農作物の出口戦略が考えられている。固定価格買取制度(FIT)価格が低くなった現在では、併せて電力の売り先も事前に確保すべきだろう。

ー適地など導入のポイントは
塚本 投資回収年数は増えるが、ハウス栽培と組み合わせれば全国各地、気候を問わず適地になりえるのではないかと。

地元を受け入れられる事業にする観点からは、その土地の主要作物であることが望ましい。農業委員会に提出する営農計画についても、知見が豊富にあるため審査がスムーズに進む。そうでない場合は、いかに似通った条件での先行事例を探すがポイントだろう。

ー普及に必要なことは
塚本 導入目標の策定。第7次エネルギー基本計画や食料・農業・農村基本



塚本氏

計画などに推進が明記された以上、どこにどの程度の量を導入するか、方法論が求められる。

詳細な改善点としては、一時転用許可の審査期間が長くなる傾向にあるが、ガイドライン通りの2〜3カ月を徹底すべきだ。またFIT価格優遇などの補助による収支改善だけでなく、各地域の農業委員会への研修など国による広範囲な支援策も必要ではないかと。加えて、認知度向上につながる政府広報などの取り組み、特に農業側の高齢化も踏まえ、SNSでの発信など若者向けを強化してほしい。新規就農者向けの就農準備資金を加算するのも手だ。併せて地域が一体となって新規就農者の営農を支援できれば良いのではないかと。

ー財団の今後の取り組みは
塚本 良い事例を発信することで魅力を伝えたい。レポート発行後も取材を続けている。2025年度はケーススタディを3〜4本公表する予定だ。事業者だけでなく自治体の調査研究の取り組みも深堀りしたい。